

平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月10日

上場取引所 大

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島 成浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 要

TEL 06-6613-6614

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	3,543	5.3	△41	—	△44	—	△121	—
22年1月期第2四半期	3,364	—	55	—	54	—	30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△12,173.07	—
22年1月期第2四半期	3,049.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	1,916	828	42.2	81,267.43
22年1月期	1,601	943	58.1	93,489.94

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 808百万円 22年1月期 929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00			
23年1月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,945	2.6	△162	—	△168	—	△252	—	25,418.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 11,281株 22年1月期 11,281株
② 期末自己株式数 23年1月期2Q 1,335株 22年1月期 1,335株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 9,946株 22年1月期2Q 10,160株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日）におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い輸出関連企業を中心に緩やかに景気は持ち直しつつあり、欧州での財政危機など今後の回復への不安材料はあるものの、最悪期を脱し回復の基調が見られます。一方で、雇用環境の厳しさや所得環境は、大幅な改善にまで至らなかったことから、個人消費は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、Eコマース（インターネット通信販売）事業において、継続的な送料無料キャンペーンやポイント付与施策等によりシェア確保を行うと共に、新たに比較的付加価値の高いPB（プライベートブランド）商品開発を行い、スポーツ&フィットネスジャンルで「Carol（キャロル）」の販売を開始するなど、売上高の確保と利益の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,543,093千円（前年同期比5.3%増）、営業損失41,254千円（前年同期は55,143千円の営業利益）、経常損失44,218千円（前年同期は54,614千円の経常利益）、四半期純損失121,073千円（前年同期は30,987千円の四半期純利益）となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

①Eコマース（インターネット通信販売）事業

Eコマース市場は、依然として価格競争の激化が続き、競争に付き合えば利益率が落ち込み、逆らえば客離れで売上が落ち込むという難しい状況が続いております。創業以来、顧客の支持のもと、安定的に売上を伸ばし一定の売上高の伸張を確保するまでに至った当社としては、優先すべきは売上高の伸張であり、その点を特に重視した価格戦略ならびにポイント付与施策などの販促活動で他社との差別化を図ってまいりました。その結果、Eコマース事業の出荷件数は前年同期比で114.2%となっていることから、一定の成果をあげることができました。

しかしながら、売上の伸び以上に出荷件数が伸びたことで、物流費および販促費用の増加が利益率の低下を招き、利益面では厳しい状況となりました。利益率の改善策として、比較的付加価値の高いPB商品の開発投入を行い、アウトドアジャンルにおいて販売している「Hilander（ハイランダー）」、フィッシングジャンルにおいて販売している「Buccaneer（バッカニア）」に引き続き、スポーツ&フィットネスジャンルにおいて「Carol（キャロル）」を企画し、ECサイト「健康計画」で販売を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、3,414,518千円（前年同期比5.2%増）となりました。

②ECソリューション事業

Eコマースビジネスを支援するECソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、当社がEコマース事業を運営する上で蓄積してまいりましたノウハウ、経験を集約し、サイト構築からシステム提供、システム運用は勿論のこと、商品登録や物流支援等、人的リソースを必要とする作業を含め、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションを含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供し、機能追加及び利便性の強化に努めることで、他社との差別化を図り、競争力を高めております。

その中でも、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）で入力処理などを代行するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業においても、類似する競合他社がないことから好評を頂いており、売上高において前年同期を上回っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、128,575千円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末と比較して314,691千円増加し、1,916,202千円となりました。

負債は買掛金や短期借入金、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末と比較して429,600千円増加し、1,087,658千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して114,909千円減少し、828,544千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して37,942千円減少し、236,123千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が71,168千円となったことや売上債権の増加、棚卸資産の増加及び移転費用の支払いなどにより104,594千円の支出（前年同期は24,141千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより25,540千円の支出（前年同期は42,810千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増により92,774千円の収入（前年同期は144,014千円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年3月17日に発表いたしました平成23年1月期第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日～平成22年7月31日）及び平成23年1月期（平成22年2月1日～平成23年1月31日）の業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日、別途「業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」で開示しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

上記以外の連結会社の、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、業績の著しい変動や経営環境の著しい変化、一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、41,254千円の営業損失、44,218千円の経常損失、121,073千円の四半期純損失、104,594千円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、前々連結会計年度から継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策といたしましては、以下のとおりであります。

① 売上高の維持・伸張

P B（プライベートブランド）商品の継続的な開発等を実施すると共に、インポートによる海外有名アウトドアブランドの販売促進により、これら粗利率の高い商品の売上構成比の伸張を図ってまいります。また、当社グループでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショートヘッド」を採用しておりますが、その営業戦略において、「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」を加えた上、これらのカテゴリを横断的に管理するための組織編成と人員の配置を見直すことにより、これまで以上に効果的、効率的な営業戦略を行い、伸びしろの高い商品から利益向上を図ってまいります。

（注）「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品（非定番商品）も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。また、「ショートヘッド」とは、戦略的に粗利率の高い商品を取り扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品（定番商品）をタイムリーに取扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

② 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うためプロジェクトチームを組成して物流の改善を図り、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を行います。また、役員報酬の減額をはじめとする人件費の抑制を実施いたします。この他、諸経費全般に亘る削減を実施いたします。

③ 資金繰りについて

上記の施策効果が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年9月8日に金融機関より返済期限を平成23年9月8日とする250,000千円の融資を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,123	274,065
売掛金	667,341	405,227
有価証券	10,000	—
商品及び製品	660,417	558,910
原材料及び貯蔵品	3,947	2,752
繰延税金資産	4,787	19,899
その他	73,131	63,812
貸倒引当金	△212	△139
流動資産合計	1,655,536	1,324,529
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	52,588	53,474
無形固定資産		
無形固定資産合計	155,762	150,203
投資その他の資産		
投資有価証券	6,050	16,050
関係会社株式	5,667	8,749
繰延税金資産	4,079	4,145
その他	36,517	44,359
投資その他の資産合計	52,315	73,303
固定資産合計	260,666	276,982
資産合計	1,916,202	1,601,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,490	309,906
短期借入金	200,000	100,000
未払金	81,875	94,859
未払法人税等	26,276	4,380
賞与引当金	5,493	996
ポイント引当金	37,859	35,176
本社移転費用引当金	—	7,788
その他	54,095	50,291
流動負債合計	1,038,090	603,399
固定負債		
リース債務	28,699	30,076
長期未払金	20,867	24,582
固定負債合計	49,567	54,658
負債合計	1,087,658	658,058

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金	157,490	157,490
利益剰余金	167,290	288,364
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	807,680	928,753
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	605	1,097
評価・換算差額等合計	605	1,097
少数株主持分	20,258	13,602
純資産合計	828,544	943,453
負債純資産合計	1,916,202	1,601,511

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	3,364,419	3,543,093
売上原価	2,440,387	2,633,547
売上総利益	924,031	909,546
販売費及び一般管理費	868,888	950,801
営業利益又は営業損失(△)	55,143	△41,254
営業外収益		
受取利息	318	199
為替差益	—	952
その他	1,212	879
営業外収益合計	1,530	2,031
営業外費用		
支払利息	416	1,811
持分法による投資損失	1,548	3,081
その他	94	101
営業外費用合計	2,059	4,994
経常利益又は経常損失(△)	54,614	△44,218
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
本社移転費用引当金戻入額	—	1,888
特別利益合計	0	1,888
特別損失		
移転費用	—	28,106
その他	—	732
特別損失合計	—	28,838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,615	△71,168
法人税等	23,628	42,815
少数株主利益	—	7,088
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,987	△121,073

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,963,027	1,949,293
売上原価	1,444,855	1,438,496
売上総利益	518,171	510,796
販売費及び一般管理費	480,001	506,294
営業利益	38,170	4,502
営業外収益		
受取利息	141	122
為替差益	—	884
持分法による投資利益	26	—
その他	451	574
営業外収益合計	618	1,581
営業外費用		
支払利息	347	1,019
持分法による投資損失	—	1,917
その他	72	76
営業外費用合計	420	3,012
経常利益	38,368	3,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
本社移転費用引当金戻入額	—	1,888
特別利益合計	0	1,888
特別損失		
移転費用	—	473
特別損失合計	—	473
税金等調整前四半期純利益	38,369	4,485
法人税等	16,130	69,574
少数株主利益	—	3,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,238	△68,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,615	△71,168
減価償却費	20,295	29,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,140	4,527
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,076	2,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	73
受取利息及び受取配当金	△318	△199
支払利息	416	1,811
持分法による投資損益(△は益)	1,548	3,081
移転費用	—	28,106
売上債権の増減額(△は増加)	△253,859	△262,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,428	△102,702
仕入債務の増減額(△は減少)	280,339	322,584
未払金の増減額(△は減少)	35,818	△10,011
その他	△5,272	△23,325
小計	9,424	△77,529
利息及び配当金の受取額	349	182
利息の支払額	△416	△1,950
移転費用の支払額	—	△28,106
法人税等の支払額	△33,498	△7,020
法人税等の還付額	—	9,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,141	△104,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,001	△6,980
無形固定資産の取得による支出	△30,798	△26,401
投資有価証券の取得による支出	△4,800	—
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
その他	1,789	7,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,810	△25,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	170,000	100,000
自己株式の取得による支出	△21,160	—
リース債務の返済による支出	△458	△3,784
長期未払金の返済による支出	△4,366	△3,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,014	92,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,062	△37,942
現金及び現金同等物の期首残高	310,518	274,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,580	236,123

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。